

熊本地震から3年。「災害に強いまちづくり」は着々と進んでいます。



突撃!子ども記者



今年10月の開院に向け建設工が進む市民病院。目指すのは「災害に強い病院」です。

災害に強い病院を目指して

熊本地震で深刻な被害を受けた市民病院は、入院患者310人全員の転院・退院を余儀なくされました。耐震基準を満たしていない建物が一部あり、地震による被害で倒壊の恐れがあったことや、受水槽が大きな被害を受け、医療用水として使えなくなったことが、全入院患者の避難を決定した要因でした。新病院は、免震構造を採用し、継続して医療活動が行える高い耐震性能を確保しました。また、地震に強い鋼板製の受水槽を設置するほか、断水に備え井戸水を医療用水として使える設備を設置しています。

帰宅困難者を官民連携で受け入れ

熊本地震の発生後、中心市街地では多くの市民が安全な場所を求め屋外に避難し、不安な夜を過ごしました。仮に発生が昼間や朝夕の通勤・通学の時間帯だったとしたら、帰宅困難者があふれさらなる混乱を招いたと想定されます。

そこで、中央区桜町に今年9月から開業する再開発施設の建設を進める「熊本桜町再開発株式会社」と、大規模災害時に帰宅困難者を受け入れる施設として活用する協定を締結しました。

商業施設や熊本城ホールを避難場所として使用し、食料の備蓄計画は約3万8千食。最大1万1千人の帰宅困難者が3日間滞在できる態勢を、官民連携して整えていきます。



熊本城ホールの完成イメージ。大規模災害時は一時的な避難場所として利用する計画です。



復旧工事が進む熊本城、2021年春には大小天守全ての工事が完了する予定です

天守閣の安全性を強化

熊本地震では大天守6階の瓦がほとんど落ち、大小天守の建物や石垣が損傷するなど大きな被害を受けました。

再び同規模の地震が起きても同じような被害を受けないように、耐震壁等による耐震補強やダンパー等の制振装置の設置、屋根の軽量化などを取り入れています。また、瓦の設置方法を工夫し、落下防止措置を行うなど安全性を確保しています。

でも、市民の「安心な暮らし」を支える重要な市役所本庁舎に **問題がある** ことが明らかになりました



問題点1 38年経って老朽化等が進んでいます。

昭和56年に建設された市役所本庁舎は、今年で築38年目を迎えます。平成29年度に建物の劣化状況について調査したところ、電気や水道など設備の劣化が進んでいることがわかりました。このまま本庁舎を使い続けていくためには、大規模な改修が必要です。

また、本庁舎だけでは執務室が足りず、周辺の民間賃貸オフィスを借りて業務を行っている状況です。



外気ファンの劣化



配水管の劣化



かなり傷んでいますね

問題点3 耐震補強の工事が実現困難です。

耐震基準を満たし、震度6強以上の地震が起きても安心して使用できる市役所にするためには、建物自体の補強のほか、地下にある基礎の補強を行う必要があります。その補強方法として、新たに基礎杭を追加する工事(増杭)が最も有効という調査結果が出ました。しかし、この増杭は本庁舎の周囲に設置しなければならず、本庁舎正面の電車通りの片側3車線を約1年間通行止めにする必要があります。そのため、交通渋滞などの周辺への影響が非常に大きく、工事は実現困難であると判断しました。

問題点2 耐震基準を満たしていません。

また、併せて行った耐震性能の調査では、本庁舎は現行の耐震基準を満たしておらず、揺れ方によっては震度6強以上の地震に耐えられない可能性があるという結果が出ました。



難しい話です



通行止め範囲(想定)
工事影響範囲